

日 退 教

# 事務局速報

日本退職教職員協議会

発行責任者 竹田邦明

15-3号 2015年7月21日

(FAX 送信2枚)

## 憲法違反の戦争法案 衆議院強行採決！「民意」無視 参議院段階でとめよう

7月16日、多くの憲法学者が「憲法違反」と指摘しても、多くの学者文化人が反対しても、そしてどの世論調査でも今国会での成立に反対が多くても、安部自公政権は「ためらい」なく、戦争関連11法案の衆議院採決を強行しました。この間私たちは平和フォーラム・戦争をさせない1000人委員会に結集し、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」に参加をしてきました。国会周辺だけでなく全国各地で行動が行われました。

衆議院特別委員会の強行採決が行われた7月15日の前夜日比谷野外音楽堂で「戦争法案廃案・強行採決反対 7・14大集会」が開催されました。集会会場は約4000人入ったところで、警備上から門が閉められ、多くの参加者が会場外での参加となりました。日退教からは関東近県から大変多くの会員が参加されました。また、福岡退教会員が5名参加し、翌日の国会正門前座り込みを行いました。当日の参加者2万5000名。集会後の請願デモは午後10時半ごろまで続きました。

15日～17日は「強行採決反対！国会正門前座り込み行動・国会正門前大集会」が連日行われ、強行採決の暴挙に講義の声をあげました。

「総がかり行動」は引き続き予定されています。なんとしてもこの憲法違反の法案を廃案にすべく行動しましょう。国会での舞台は参議院に移ります。日政連参議院議員への激励文を送りましょう。（詳細後日發文）

国の在り方や進むべき方向を決める主権者は私たち国民です。政府や国会の暴走を止めるため、安保法案反対の声を上げ続けよう。

裏面あります



戦争をさせない1000人委員会も参加する「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」は、16日行われた戦争法案の衆議院での強行採決に対し、下記の声明を発表しました。

## 【声明】戦争法案の衆院での強行採決を糾弾し、あくまで廃案を求める

2015年7月17日

政府・与党は7月15日、衆議院安保特別委員会で戦争法案を強行採決し、続いて本日、本会議でも強行採決を行った。憲法違反が明白な戦争法案の成立を強行することは、憲法の尊重擁護義務を負う政府と国会議員が自ら憲法を無視するという立憲主義の否定であり、私たちは断じて許さない。

戦争法案は、集団的自衛権行使をはじめ、いつでも、どこでも海外で自衛隊が武力行使する道を一気に拡大するもので、名実ともに日本を戦争する国に変えてしまうことになる。この危険な大転換は、先に改定された日米防衛ガイドラインが示しているように、米国の世界戦略に日本を組み込み、自衛隊を米軍とともに戦う戦力とし、あわせて日本の軍事大国化を誇示しようとする誤った路線である。それは、安倍首相が言うような「平和と安全」ではなく、日本が国際紛争に武力介入し、自衛隊員を殺し殺される状況に投入し、日本もまた攻撃対象になることを意味する。

この間、私たちは、さまざまな差異を超えて大きな共同を実現した「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動」として、連日のように国会周辺で、街頭で、ネットで、「戦争法案絶対反対」「いますぐ廃案」の行動を展開し、継続してきた。その声は、憲法学者や研究者、弁護士、自治体議会などだけではなく、母親や学生、子どもたち、労働者、宗教者などの広範かつ多様な行動の全国的なうねりとなっている。

世論の圧倒的多数が戦争法案は憲法違反と受けとめ、政府の説明に納得できないとし、今国会での成立に反対している。今回の強行採決は、この声に圧倒され焦った政府・与党が、これ以上矛盾が露呈し、批判が高まることを恐れ、議席数だけに頼って押し切ろうとする暴挙である。しかし、私たちは、憲法と国民の意思において、そして何より平和といのちと人権というかけがえのない価値において、安倍政権の暴走を許さず、あくまで戦争法案の廃案を求めて奮闘する。この心を同じくする全国にみなさんに、さらに大きな声をあげ、さらに大きく多様な行動を起こすよう呼びかける。

2015年7月16日

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会



【とめよう！戦争法案 集まろう！国会へ 7.26 国会包囲行動】

日時：7月26日（日）14時～15時30分

場所：国会議事堂周辺

※戦争をさせない1000人委員会は国会議員会館側を担当

【戦争法案廃案！ 7.28 大集会（仮称）】

日時：7月28日（火）18時30分～

※集会後、デモ

場所：日比谷野外音楽堂